

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信 特化型 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2014年7月28日から2025年10月24日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上J-REIT投信(通貨選択型)米ドルコース(年2回決算型)	わが国の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(J-REIT)を投資対象とする外国投資信託「Tokio Marine J-REIT Fund-USDクラス」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどに投資する親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。
	Tokio Marine J-REIT Fund-USDクラス	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているJ-REITを主要投資対象とします。
	東京海上マネープールマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上J-REIT投信(通貨選択型)米ドルコース(年2回決算型)	- 株式への直接投資は行いません。 - 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 - 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	Tokio Marine J-REIT Fund-USDクラス	- 空売りを行った有価証券の時価総額は純資産総額を超えないものとします。 - 原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 - 同一発行体の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%を超えないものとします。
	東京海上マネープールマザーファンド	- 株式への投資は行いません。 - 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限りします。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(年2回決算型)

第12期 運用報告書(全体版) (決算日 2020年4月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上J-REIT投信(通貨選択型)米ドルコース(年2回決算型)」は、このたび、第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率					
	円		円		%		%		百万円
8 期(2018年 4 月25日)	12,640			10	1.9		0.0	99.3	11,616
9 期(2018年10月25日)	13,526			10	7.1		0.0	99.3	8,351
10期(2019年 4 月25日)	14,701			10	8.8		0.0	99.3	6,260
11期(2019年10月25日)	17,121			10	16.5		0.0	98.9	5,795
12期(2020年 4 月27日)	12,320			10	△28.0		0.0	98.6	3,345

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率
		騰 落	率				
(期 首)	円		%		%		%
2019年10月25日	17,121	—	—		0.0		98.9
10月末	17,051	△	0.4		0.0		99.4
11月末	17,258		0.8		0.0		99.8
12月末	16,737	△	2.2		0.0		99.1
2020年1月末	17,220		0.6		0.0		99.4
2月末	17,210		0.5		0.0		99.9
3月末	12,470	△	27.2		0.0		100.1
(期 末)							
2020年4月27日	12,330	△	28.0		0.0		98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

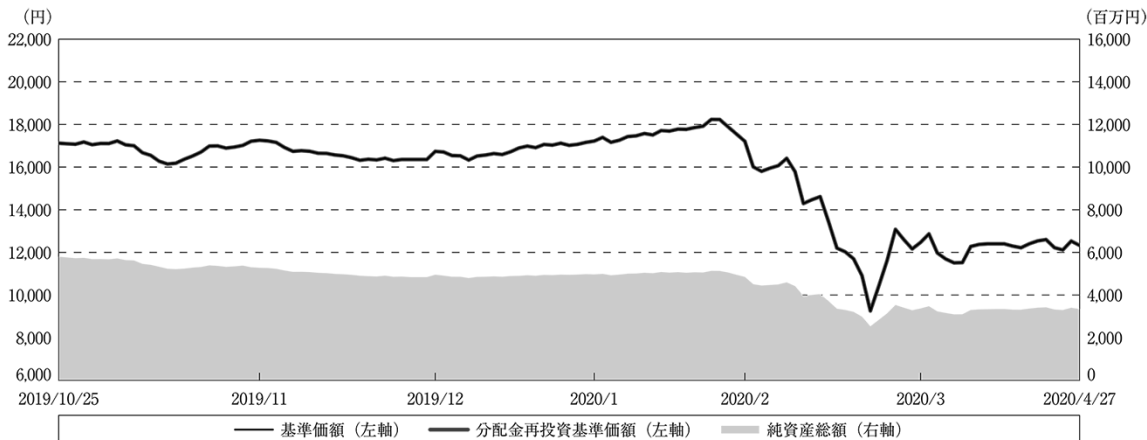
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2019年10月26日～2020年4月27日)

■期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・都心のオフィスビルやマンションの賃料収入の増加
- ・J-REIT各社が物流施設等の物件を取得したことにより分配金が増加したこと
- ・低金利環境下、金融機関からの借入や投資法人債発行による資金調達コストが低下したこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大によるJ-REIT各社の業績悪化懸念
- ・世界的な金融市場の混乱を受けた投資家のリスク回避のための資産売却
- ・J-REIT各社の公募増資の増加による需給環境の悪化

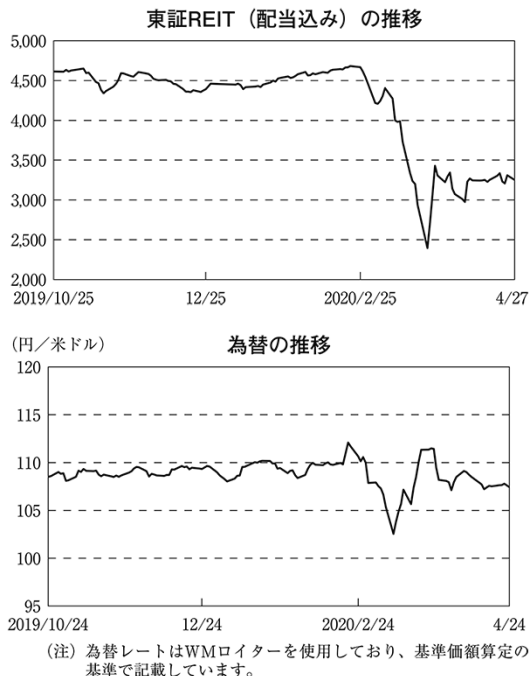
■投資環境

期初から2019年12月にかけては、米中貿易摩擦解消への期待や日本政府による経済対策への期待によって長期金利が上昇したことや、公募増資銘柄が増加し需給悪化懸念が強まったことから、J-REIT市場は下落しました。

2020年1月に入り、持続的な公募増資によって需給悪化が見られる中、次第に新型コロナウイルスの感染拡大による経済への悪影響が懸念され、2月末にかけてJ-REIT市場は下落しました。

3月から当期末にかけては、欧米各国で都市封鎖や渡航制限が発動され日本でも緊急事態宣言が発令されるなど先行きの不確実性が高まり、ホテルや商業施設、オフィスビルを中心に保有物件の賃料の減少懸念が強まったため、J-REIT市場は大幅に下落しました。

米ドル円為替レートは、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の停止や今後の景気後退への懸念が高まったことで、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げなどの金融緩和策を行ったことから日米金利差が縮小し、前期末対比で円高米ドル安となりました。



■ポートフォリオについて

<東京海上J-REIT投信(通貨選択型)米ドルコース(年2回決算型)>

当ファンドは、「Tokio Marine J-REIT Fund-USDクラス」(以下、外国投資信託証券)および「東京海上マネープールマザーファンド」(以下、親投資信託)を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、外国投資信託証券の値動きを反映し、28.0%下落しました。

<外国投資信託証券>

J-REITの組入比率は、当期を通じて高位を維持しました。

運用にあたっては、J-REITの市場流動性(流動性基準)とスポンサー企業の信用力や財務健全性(信用リスク基準)に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を合成した銘柄投資比率によるポートフォリオを構築し、運用を行いました。

また、円売り/米ドル買いの為替取引を行い、実質的に米ドルの通貨比率を高位に保つ運用を行いました。

以上のような運用の結果、基準価額(分配金再投資)は、下落しました。

【組入銘柄の概要(2020年3月末現在)】

特色(不動産種別)別構成 上位5位

	特色(不動産種別)	比率 %
1	複合・総合型(オフィス+住宅)	17.6
2	特化型(オフィス)	13.9
3	特化型(物流施設)	11.2
4	複合・総合型(住宅+ヘルスケア・病院)	10.7
5	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+その他)	10.5

組入上位10銘柄

	銘柄	特色(不動産種別)	比率 %
1	日本賃貸住宅投資法人	複合・総合型(住宅+ヘルスケア・病院)	10.7
2	野村不動産マスターファンド投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+その他)	10.5
3	平和不動産リート投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅)	9.0
4	プレミア投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅)	8.6
5	いちごオフィスリート投資法人	特化型(オフィス+その他)	8.2
6	ヒューリックリート投資法人	複合・総合型(オフィス+ホテル・旅館+商業施設+ヘルスケア・病院+その他)	7.9
7	G L P投資法人	特化型(物流施設)	5.6
8	ケネディクス・オフィス投資法人	特化型(オフィス)	5.6
9	アドバンス・レジデンス投資法人	特化型(住宅)	5.2
10	日本プロロジスリート投資法人	特化型(物流施設)	4.6
組入銘柄数		50銘柄	

※比率は、「Tokio Marine J-REIT Fund」の純資産総額に占める割合です。

※特色(不動産種別)は、一般社団法人 不動産証券化協会の分類によるものです。

※基準価額算定の基準で記載しています。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね安定的に推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2019年10月26日～ 2020年4月27日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.081%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,699

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上J-REIT投信(通貨選択型)米ドルコース(年2回決算型)>

外国投資信託証券および親投資信託を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、J-REITが主要投資対象としている商業施設やホテルの入居テナントの経営環境が急速に悪化していることや、今後は景気悪化によるオフィスビルのテナント需要の減少が見込まれることから、厳しい賃貸市況となることが予想されます。一方で、賃貸住宅や物流施設に関しては底堅いテナント需要が続くことが想定されるなど、不動産セクター毎にJ-REIT各社の業績の良し悪しが明確になると考えます。

【オフィスビルの投資環境】

これまではテナント需要が旺盛であったことから、空室率の低下と賃料の上昇傾向が続いていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大がテナント企業の業績悪化やテナント需要の縮小をもたらすことが想定され、賃貸市況の悪化が見込まれることから、J-REIT各社の事業環境に悪影響を与えると考えます。

【賃貸住宅の投資環境】

賃貸住宅は景気後退の影響を受けにくく、中長期的に他セクターと比較して安定した賃料収入が確保できると考えます。また、景気の先行き不透明感から、分譲マンションの取得や保有をあきらめ、賃貸マンションへのニーズが高まることが想定され、堅調な賃貸需要が続くと考えます。

【物流施設の投資環境】

新型コロナウイルス感染拡大の影響は軽微にとどまり、今後もインターネット通販などの利用が拡大することが想定されるため、物流施設に対するテナント需要の増加が期待できると考えます。中長期的に高い稼働率が見込まれることから、安定したキャッシュフロー収入による良好な事業環境が続くと想定しています。

【ホテルの投資環境】

ホテル業界はこれまで訪日外国人客の宿泊需要を取り込むことで高い稼働率と客室単価の上昇を実現してきましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて訪日外国人客の宿泊需要が消失しただけではなく、外出自粛要請の施策などによって国内客の宿泊需要も大幅に減少したことから、今後のテナントの業績悪化は避けられず、賃料減額やテナント退去の発生によってホテルの事業環境が大きく悪化すると考えます。

【商業施設の投資環境】

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、商業施設が休業や営業規模の縮小を余儀なくされたことでテナントの経営状態が急速に悪化しており、賃料減額やテナント退去の発生は避けられないと考えます。そのため、これまで厳しい運営環境にあった商業施設はさらに厳しい状況が生まれることが想定され、商業施設を保有するJ-REITの業績に悪影響をもたらすと考えます。

J-REIT市場の需給環境については、相場の下落調整によって割安な状況が生まれたため、高い配金利回りを選好して投資信託等を経由した個人投資家や国内金融機関からの資金流入が想定されるものの、市場の変動性が高まっていることから、リスク回避の動きが強まる局面では様々な投資家からの売却が入りやすくなるため、不安定な環境が当面続くと考えます。

このような投資環境下、引き続きJ-REITの市場流動性とスポンサー企業の信用力や財務健全性に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を組み合わせた銘柄投資比率でポートフォリオを構築し、中長期的にJ-REIT市場全体の動きをおおむね捉える運用を機動的に行う方針です。

また、円売り／米ドル買いの為替取引を行い、実質的に米ドルの通貨比率を高位に保つ運用を行う方針です。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月26日～2020年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 57	% 0.348	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.083)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.250)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	58	0.353	
期中の平均基準価額は、16,324円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

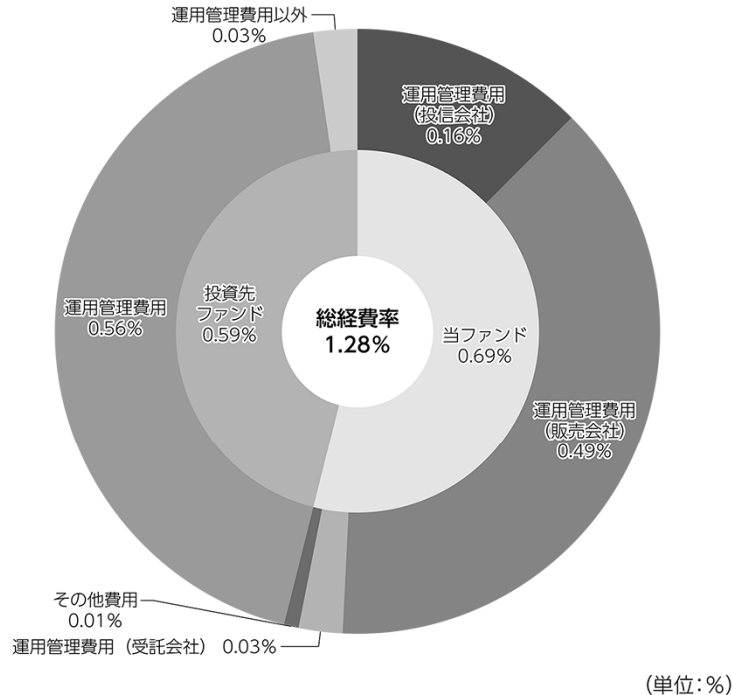
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



総経費率(①+②+③)	1.28
①当ファンドの費用の比率	0.69
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「Tokio Marine J-REIT Fund」の費用を基に算出しています。

○売買及び取引の状況

(2019年10月26日～2020年4月27日)

投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	Tokio Marine J-REIT Fund-USDクラス	千口 14	千円 176,999	千口 90	千円 1,168,240

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月26日～2020年4月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年4月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
	Tokio Marine J-REIT Fund-USDクラス	407	332	3,297,600	98.6
	合 計	407	332	3,297,600	98.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
	東京海上マネープールマザーファンド	9	9	10

○投資信託財産の構成

(2020年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 3,297,600	% 97.8
東京海上マネープールマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	73,868	2.2
投資信託財産総額	3,371,478	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,371,478,405
コール・ローン等	45,867,968
投資信託受益証券(評価額)	3,297,600,435
東京海上マネープールマザーファンド(評価額)	10,002
未収入金	28,000,000
(B) 負債	26,411,550
未払収益分配金	2,715,188
未払解約金	7,351,296
未払信託報酬	16,087,649
未払利息	102
その他未払費用	257,315
(C) 純資産総額(A-B)	3,345,066,855
元本	2,715,188,357
次期繰越損益金	629,878,498
(D) 受益権総口数	2,715,188,357口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,320円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,385,274,029円、期中追加設定元本額は216,104,060円、期中一部解約元本額は886,189,732円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2019年10月26日～2020年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	90,829,967
受取配当金	90,843,467
受取利息	371
支払利息	△ 13,871
(B) 有価証券売買損益	△1,351,973,841
売買益	90,672,144
売買損	△1,442,645,985
(C) 信託報酬等	△ 16,344,964
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,277,488,838
(E) 前期繰越損益金	1,047,152,602
(F) 追加信託差損益金	862,929,922
(配当等相当額)	(428,572,216)
(売買損益相当額)	(434,357,706)
(G) 計(D+E+F)	632,593,686
(H) 収益分配金	△ 2,715,188
次期繰越損益金(G+H)	629,878,498
追加信託差損益金	862,929,922
(配当等相当額)	(428,572,216)
(売買損益相当額)	(434,357,706)
分配準備積立金	1,118,922,418
繰越損益金	△1,351,973,842

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	74,485,004円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	428,572,216円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,047,152,602円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,550,209,822円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,709円
g. 分配金	2,715,188円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

(注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

●当ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

●当ファンドの主要投資対象には寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合）が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

○(参考情報)親投資信託の組入資産の明細

(2020年4月27日現在)

<東京海上マネープールマザーファンド>

下記は、東京海上マネープールマザーファンド全体(46,088千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	26,800	26,822	58.0	—	—	—	58.0
	(26,800)	(26,822)	(58.0)	(—)	(—)	(—)	(58.0)
合 計	26,800	26,822	58.0	—	—	—	58.0
	(26,800)	(26,822)	(58.0)	(—)	(—)	(—)	(58.0)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第683回東京都公募公債	1.3	13,000	13,023	2020/6/19
平成27年度兵庫 県市町共同公募債	0.12	5,800	5,798	2020/5/28
平成27年度第1回神戸市こうべ市民債	0.16	5,000	4,999	2020/6/25
第44回川崎市公募公債(5年)	0.162	3,000	3,000	2020/6/19
合 計		26,800	26,822	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

＜参考情報＞

Tokio Marine J-REIT Fund（JPYクラス／AUDクラス／BRLクラス／IDRクラス／USDクラス／MXNクラス） （外国投資信託 ケイマン諸島籍）の運用状況

Tokio Marine J-REIT Fundは、「東京海上 J－R E I T 投信（通貨選択型）」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／円建て
運 用 方 針	日本の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているJ-REITを主要投資対象として、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉えるとともに、各クラス（JPYクラスを除く）で定められた通貨（AUDクラス＝豪ドル、BRLクラス＝ブラジルレアル、IDRクラス＝インドネシアルピア、USDクラス＝米ドル、MXNクラス＝メキシコペソ）への投資効果を追求します。 J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本としつつ、流動性・信用力等を勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。なお、運用の効率性の観点から、指数先物取引等を用いる場合があります。
主な投資制限	・ 空売りを行った有価証券の時価総額は純資産総額を超えないものとします。 ・ 原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・ 同一発行体の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%を超えないものとします。
収 益 分 配	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により分配を行うことができます。
信 託 期 間	原則として2025年10月17日まで
決 算 日	原則として毎年3月25日
信 託 報 酬 等	ファンドの純資産総額に対し年率0.56%を乗じて得た額が投資顧問会社、受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関 係 法 人	受託会社：Global Funds Trust Company 保管銀行、事務代行会社：Nomura Bank（Luxembourg）S.A. 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2018年3月26日
～2019年3月25日
(円)

収益	
銀行口座に係る受取利息	133,086
受取配当金（税控除後）	3,708,495,337
収益合計	3,708,628,423
費用	
投資顧問料	481,389,425
事務管理報酬	117,349,667
保管費用	35,259,198
銀行口座に係る支払利息	4,828,400
取引銀行報酬	13,936,397
銀行手数料	4,272,000
受託費用	23,483,017
法務報酬	250,311
立替費用	11,733,422
専門家報酬	1,801,543
印刷費用	160,269
その他費用	123,284
費用合計	694,586,933
投資純収益	3,014,041,490
投資に係る実現純利益	2,861,509,576
外国通貨、外国為替先渡契約に係る実現純損失	(4,104,705,370)
当期実現純損失	(1,243,195,794)
投資に係る未実現評価損益の変動額	10,186,583,418
外国為替先渡契約に係る未実現評価損益の変動額	4,309,810,547
当期末実現利益	14,496,393,965
運用の結果による純資産の純増額	16,267,239,661

(2019年3月25日現在)

	1口当たり純資産価格	発行済み受益証券数	純資産残高
AUDクラス	14,414	2,194,668	31,632,925,558
JPYクラス	16,650	1,298,751	21,623,838,535
IDRクラス	12,138	201,416	2,444,829,367
BRLクラス	5,798	4,601,448	26,680,520,136
USDクラス	12,121	1,357,599	16,454,836,391
MXNクラス	7,756	207,321	1,607,893,906

(Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細

2019年3月25日現在

銘	柄	名	比	率 (%)
日本ビルファンド投資法人				8.1
いちごオフィスリート投資法人				8.1
日本プロロジスリート投資法人				8.0
オリックス不動産投資法人				8.0
G L P 投資法人				8.0
平和不動産リート投資法人				7.9
野村不動産マスターファンド投資法人				7.6
ヒューリックリート投資法人				7.5
ケネディクス・オフィス投資法人				7.1
日本賃貸住宅投資法人				6.8
ジャパンリアルエステイト投資法人				5.8
大和証券オフィス投資法人				4.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人				2.5
インヴィンシブル投資法人				2.1
日本リテールファンド投資法人				0.9
グローバル・ワン不動産投資法人				0.8
大和ハウスリート投資法人				0.7
日本プライムリアルティ投資法人				0.7
森ヒルズリート投資法人				0.3
日本アコモデーションファンド投資法人				0.3
アドバンス・レジデンス投資法人				0.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人				0.2
ユナイテッド・アーバン投資法人				0.2
日本リート投資法人				0.2
イオンリート投資法人				0.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人				0.1
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人				0.1
プレミア投資法人				0.1
日本ロジスティクスファンド投資法人				0.1
星野リゾート・リート投資法人				0.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人				0.1
フロンティア不動産投資法人				0.1
阪急阪神リート投資法人				0.1
東急リアル・エステート投資法人				0.1
M C U B S M i d C i t y 投資法人				0.1
福岡リート投資法人				0.1
ケネディクス商業リート投資法人				0.0
森トラスト・ホテルリート投資法人				0.0
ラサールロジポート投資法人				0.0
O n e リート投資法人				0.0
積水ハウス・リート投資法人				0.0
三菱地所物流リート投資法人				0.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人				0.0
森トラスト総合リート投資法人				0.0
ジャパンエクセレント投資法人				0.0
産業ファンド投資法人				0.0
合計（銘柄数・比率）				46
				98.0

(注) 事務代行会社である「Nomura Bank (Luxembourg) S.A.」からの情報を受け、その内容を記載しています。

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

(注) 株式・新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上マネープールマザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2019年10月25日）

（計算期間 2018年10月26日～2019年10月25日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比	純 資 産 額
		騰 落 率		騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
5期(2015年10月26日)	10,034	0.0	100.37	0.1	85.5	128
6期(2016年10月25日)	10,035	0.0	100.37	△0.0	107.0	69
7期(2017年10月25日)	10,033	△0.0	100.32	△0.0	115.3	36
8期(2018年10月25日)	10,033	0.0	100.26	△0.1	57.6	125
9期(2019年10月25日)	10,032	△0.0	100.20	△0.1	82.4	37

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%		%
2018年10月25日	10,033	—	100.26	—		57.6
10月末	10,033	0.0	100.26	△0.0		57.6
11月末	10,033	0.0	100.25	△0.0		85.0
12月末	10,034	0.0	100.25	△0.0		67.3
2019年1月末	10,033	0.0	100.24	△0.0		51.9
2月末	10,032	△0.0	100.24	△0.0		67.0
3月末	10,034	0.0	100.24	△0.0		66.2
4月末	10,034	0.0	100.23	△0.0		66.2
5月末	10,033	0.0	100.23	△0.0		87.7
6月末	10,034	0.0	100.22	△0.0		89.5
7月末	10,031	△0.0	100.21	△0.0		88.5
8月末	10,032	△0.0	100.21	△0.1		91.2
9月末	10,033	0.0	100.21	△0.1		87.1
(期 末)						
2019年10月25日	10,032	△0.0	100.20	△0.1		82.4

（注）騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2018年10月26日～2019年10月25日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,033円

期 末：10,032円

騰落率：△0.0%

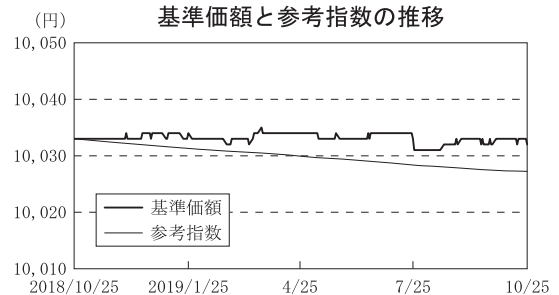
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損



(注) 参考指数は、期首(2018年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持したことで、短期金融市場金利はマイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、370兆円台から400兆円台へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は非常に強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.07%台半ばから-0.02%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.32%台後半から-0.10%程度で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月26日～2019年10月25日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2018年10月26日～2019年10月25日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	地方債証券	千円 256,733	千円 25,013 (235,990)
	特殊債券	13,046	— (50,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月26日～2019年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年10月25日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末			残存期間別組入比率			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	30,550	30,548	82.4	—	—	—	82.4
	(30,550)	(30,548)	(82.4)	(—)	(—)	(—)	(82.4)
合 計	30,550	30,548	82.4	—	—	—	82.4
	(30,550)	(30,548)	(82.4)	(—)	(—)	(—)	(82.4)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
地方債証券	%	千円	千円
第31回兵庫県民債	0.11	6,200	6,197
平成26年度第7回福岡県公募公債	0.2	7,000	6,998
第42回川崎市公募公債(5年)	0.101	17,350	17,352
合 計		30,550	30,548

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2019年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 30,548	% 82.4
コール・ローン等、その他	6,535	17.6
投資信託財産総額	37,083	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,083,114
コール・ローン等	6,522,086
公社債(評価額)	30,548,668
未収利息	2,303
前払費用	10,057
(B) 負債	4
未払利息	4
(C) 純資産総額(A－B)	37,083,110
元本	36,963,093
次期繰越損益金	120,017
(D) 受益権総口数	36,963,093口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,032円

(注) 当親ファンドの期首元本額は124,680,834円、期中追加設定元本額は130,014,664円、期中一部解約元本額は217,732,405円です。(元本の内訳)

東京海上J－REIT投信(通貨選択型) マネープール・ファンド(年2回決算型)
24,930,490円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(毎月分配型)
2,999,301円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)
1,000,000円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)
1,000,000円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) 円コース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(毎月分配型)
1,000,000円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)
996,711円
東京海上・米国高配当成長株式ファンド(ブレンコース)(年2回決算型)
996,711円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(年2回決算型)
9,970円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)
9,970円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(毎月分配型)
9,970円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(年2回決算型)
9,970円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2018年10月26日～2019年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	284,944
受取利息	308,195
支払利息	△ 23,251
(B) 有価証券売買損益	△289,066
売買益	6,550
売買損	△295,616
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 4,122
(D) 前期繰越損益金	411,846
(E) 追加信託差損益金	429,787
(F) 解約差損益金	△717,494
(G) 計(C＋D＋E＋F)	120,017
次期繰越損益金(G)	120,017

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

〇お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。